

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 川野 貴透
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 川野 貴透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月
売上高(千円)	40,410,761	44,035,480	46,618,729	50,295,939	54,571,874
経常利益(千円)	2,627,283	1,548,229	1,414,407	1,776,842	2,518,034
当期純利益(千円)	1,227,545	99,238	173,003	901,999	2,021,290
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,021,633
純資産額(千円)	8,539,440	7,901,908	7,660,987	8,273,418	9,548,730
総資産額(千円)	15,657,483	16,358,468	18,139,966	18,238,360	20,259,842
1株当たり純資産額(円)	998.13	957.20	942.57	1,017.97	1,224.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.07	11.68	21.06	110.98	249.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	48.3	42.2	45.4	47.1
自己資本利益率(%)	13.77	1.21	2.20	11.32	22.68
株価収益率(倍)	13.70	71.60	39.18	7.88	5.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,514,882	646,966	1,764,854	1,416,323	1,823,685
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	738,205	1,931,030	2,105,122	97,204	1,354,288
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,831,852	468,613	1,406,788	1,121,077	1,437,646
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,424,925	2,609,474	3,675,994	3,874,036	2,905,787
従業員数	1,274	1,388	1,359	1,332	1,409
[外、平均臨時雇用者数](人)	[237]	[216]	[268]	[339]	[360]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月
売上高(千円)	18,893,055	20,935,865	20,265,474	21,371,977	23,225,394
経常利益(千円)	2,244,605	2,912,381	2,181,279	1,326,551	1,359,995
当期純利益(千円)	1,266,148	1,694,969	1,178,857	466,189	640,348
資本金(千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625
純資産額(千円)	8,324,147	9,282,346	10,168,680	10,345,302	10,239,672
総資産額(千円)	11,310,408	13,769,506	15,889,435	15,700,968	15,817,444
1株当たり純資産額(円)	972.96	1,124.42	1,251.11	1,272.90	1,312.99
1株当たり配当額(円)	43.00	39.00	38.00	39.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(16.0)	(19.0)	(18.0)	(18.0)	(20.0)
1株当たり当期純利益金額(円)	146.53	199.42	143.50	57.36	79.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	67.4	64.0	65.9	64.7
自己資本利益率(%)	14.60	19.25	12.12	4.55	6.22
株価収益率(倍)	13.28	4.19	5.75	15.25	18.54
配当性向(%)	29.34	19.56	26.48	67.99	56.85
従業員数	745	768	785	761	819
[外、平均臨時雇用者数](人)	[235]	[211]	[267]	[339]	[360]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数に契約社員及び準社員(第36期63人、第37期60人、第38期63人、第39期25人、第40期25人)を含めて記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年 5月	清掃用具のレンタル及び販売を目的として、東京都町田市小野路町1334番地に株式会社ガスキン鶴川を設立
昭和52年 8月	商号を株式会社ナックに変更すると同時に、本社を東京都町田市小野路町1811番地に変更
昭和55年 8月	本社を、東京都新宿区西新宿 1 丁目25番 1 号新宿センタービル（現住所）に変更
昭和61年 4月	ベンディング事業（自動販売機の設置及び缶飲料の販売）を開始
平成 4年10月	データベースマーケティング業務（建築コンサルティング事業）を開始 親子会社の一体化を図るために、株式会社ナックチェーン本部を吸収合併（合併比率1：1）
平成 7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成11年 4月	株式取得により、株式会社ダイコー（屋号ガスキン博多）を完全子会社化
平成11年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
平成13年10月	連結子会社 株式会社ダイコーを吸収合併
平成13年12月	ボトルウォーター事業に進出
平成14年 2月	連結子会社 タマキューホーム株式会社設立
平成14年12月	株式取得により、株式会社富士テックを持分法適用会社化
平成15年 5月	株式会社富士テックの全株式取得により、完全子会社化
平成15年10月	連結子会社 株式会社富士テックを吸収合併
平成17年 2月	ボトルウォーター事業 「クリクラ」のチェーン本部設立
平成17年 2月	株式交換により、株式会社まるはら（屋号ガスキンまるはら）を完全子会社化
平成17年 4月	株式交換により、株式会社ガスキン境（屋号ガスキン境）を完全子会社化
平成18年 4月	非連結子会社 株式会社まるはらを吸収合併
平成18年10月	現連結子会社 株式会社レオハウス設立
平成19年11月	非連結子会社 有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会設立
平成20年 4月	連結子会社 タマキューホーム株式会社と株式会社レオハウス合併（存続会社株式会社レオハウス）
平成20年10月	連結子会社 株式会社ガスキン境を吸収合併
平成20年12月	非連結子会社 有限責任中間法人日本ボトルウォーター協会 法人格を「一般社団法人」へ変更
平成21年 5月	ボトルウォーター事業 クリクラ住之江プラントでH A C C Pシステム「総合衛生管理製造過程」 認証取得
平成23年 4月	東京都町田市にクリクラ中央研究所新設
平成23年 5月	非連結子会社 一般社団法人日本ボトルウォーター協会の名称を一般社団法人日本宅配水協会に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ナック）及び連結子会社1社により構成されており、ダストコントロール商品のレンタル及び販売、害虫駆除器のレンタル、中小工務店への建築関連ノウハウ商品の販売及びコンサルティング、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) レンタル事業

関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器のレンタルを行っております。

(2) 建築コンサルティング事業

全国の中小工務店に対してノウハウ商品の販売及びコンサルティング業務を行っております。

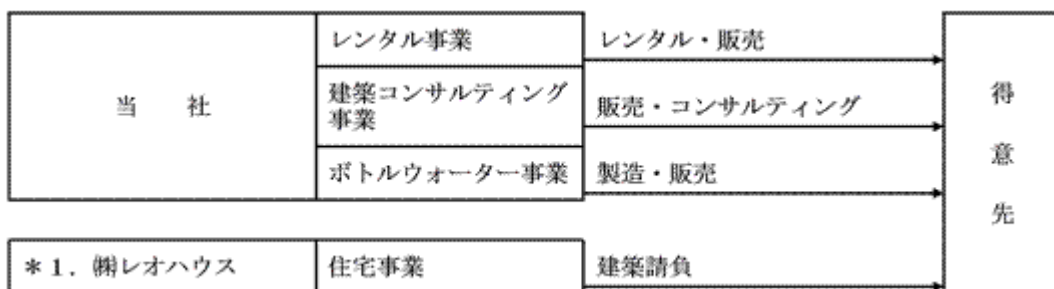
(3) ボトルウォーター事業

ボトルウォーター『クリクラ』の製造・販売を全国展開しております。

(4) 住宅事業

注文住宅の建築請負を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1.(株)レオハウスは連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱レオハウス	東京都新宿区	300,000	住宅事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助

- (注) 1. 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. ㈱レオハウスは債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で88,320千円となっております。
4. ㈱レオハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	31,347,185千円	(4) 純資産額	88,320千円
(2) 経常利益	1,158,634千円	(5) 総資産額	6,527,995千円
(3) 当期純利益	1,381,295千円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レンタル事業	495 (194)
建築コンサルティング事業	69
ボトルウォーター事業	219 (166)
住宅事業	590
全社(共通)	36
合計	1,409 (360)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員のほか、外務員(レンタル事業 366人、ボトルウォーター事業 145人)がおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
819 (360)	34.2	7.0	5,094

セグメントの名称	従業員数(人)
レンタル事業	495 (194)
建築コンサルティング事業	69
ボトルウォーター事業	219 (166)
全社(共通)	36
合計	819 (360)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数に契約社員及び準社員(25人)を含めて記載しております。
3. 上記従業員のほか、外務員(レンタル事業 366人、ボトルウォーター事業 145人)がおります。
4. 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、円高、デフレが続く環境下において、新興国市場の経済成長を背景とした輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災による未曾有の被害と混乱が国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況の中で年度末を迎えることとなりました。

当社グループにおきましては、各事業分野で体制の強化を図り、提案型営業の推進、新規顧客の開拓及び既存顧客の深耕、新商品の拡販など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この度の震災による当社グループの被害、損失は幸いにして軽微に留まり、当連結会計年度の業績は、売上高54,571百万円（前期比8.5%増）、営業利益2,519百万円（同42.5%増）、経常利益2,518百万円（同41.7%増）となりました。当期純利益は、連結子会社の業績安定化による繰延税金資産計上額の増加により、会計上の税負担が軽くなったことなどから2,021百万円（同124.1%増）と、過去最高益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,101百万円があります。

レンタル事業

主力のダストコントロール商品は、企業の経費節減などの影響から顧客数が減少し、特に、事業所数が減少傾向にある業務用市場では、期の後半において除菌・消臭関連商品等の売上増加も見られましたが、経費削減傾向の継続や競合他社との競争激化など、厳しい市場環境の中で苦戦を余儀なくされました。一方、家庭用市場では、地域に密着した地道な訪問活動の徹底を推し進めるとともに、空気清浄機の販促活動強化などが奏功し、概ね堅調に推移することが出来ました。また、害虫駆除関連商品は、主として関西地区における顧客数の伸びが貢献し、前期売上高を上回りました。

以上の結果、売上高は11,099百万円（前期比1.0%減）となり、ボトルウォーター事業への営業人員シフト等の合理化効果により、営業利益は1,802百万円（同8.9%増）となりました。

建築コンサルティング事業

当期は、「地場建築業の活性化」をテーマに、コストダウン・集客・営業面など、地域工務店の経営強化支援を目的とした各種ノウハウ商品のほか、一括共同購入形式による会員工務店向け建築部材・住設機器の販売拡大に努め、収益の回復を図ってまいりました。

建築部材・住設機器販売は、取扱品目の増加により前期実績を上回りましたが、採算性の高いノウハウ商品販売が一部受託販売期間の満了等から伸びを欠いた結果、売上高2,483百万円（前期比2.5%減）、営業利益425百万円（同31.4%減）となりました。

ボトルウォーター事業

健康志向や飲料水への関心の高まりを背景に、積極的な販売促進策の展開による「クリクラ」ブランドの認知度向上、直営店・代理店の増加による販売網の拡充効果などから、一般家庭、業務用とも顧客数が順調に増加し、売上高は9,642百万円（前期比26.7%増）となりました。

利益面では、販売促進費や代理店開発コストなどの先行費用負担を吸収し、営業利益184百万円（前期営業損失78百万円）を計上しました。

3地域本部制（東日本地域本部、中日本地域本部、西日本地域本部）を敷き、事業推進体制の強化を図るとともに、新プラント（福岡市）増設、独自技術を用いた配達専用車の導入、省エネサーバーの開発、また、品質管理・各種検査を行う専門施設「クリクラ中央研究所」の建設など、事業基盤の強化・拡大に向けた施策を実施してまいりました。

住宅事業

住宅ローン減税、エコポイント制度等の政策効果により市況回復の兆しが見える中、主軸商品の「大人気の家」シリーズでは、ソーラーシステム搭載住宅「大人気の家セオリー」が、省エネルギー性能に優れたオール電化住宅の表彰制度である「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2010/主催：（財）日本地域開発センター」において前年度に続き優秀賞を獲得するなど、時代のニーズを捉えた商品提供に注力してまいりました。

営業面においては、各店店長のプレイングマネジャー化による販売体制の強化、移動モデルハウス建設によるエリア深耕の推進等が奏功し、2,140棟（前期1,734棟）の受注を獲得しました。

震災の影響により、40棟余の引渡しが出来期にずれ込みましたが、前期を上回る1,906棟の販売のほか、ソーラー搭載物件や附帯工事（外構工事、照明、エアコン等）の受注拡大なども増収要因となり、売上高は31,347百万円（前期比8.4%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、出店費用等の経費抑制や設計・工務部門の生産性向上が寄与し、営業利益1,208百万円（同137.3%増）の大幅増益となりました。

なお、当期において3店舗（甲府市、水戸市、倉敷市）を出店し、営業拠点は38店舗、5展示場となりました。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前期末に比べ968百万円減少し、2,905百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,823百万円（前期比407百万円増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額680百万円、売上債権の増加677百万円、棚卸資産の増加599百万円等による資金減がございましたが、税金等調整前当期純利益が2,364百万円となり、減価償却費662百万円、未成工事受入金の増加451百万円等による資金増があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,354百万円（前期比1,257百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却により収入336百万円と差入保証金の差入による支出268百万円、有形固定資産の取得による支出1,101百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,437百万円（前期比316百万円増）となりました。

これは主に、長・短期借入金の減少額628百万円と、配当金支払333百万円等によるものであります。

2【仕入、生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
レンタル事業(千円)	3,981,851	98.4
建築コンサルティング事業(千円)	1,071,470	170.5
ボトルウォーター事業(千円)	2,396,717	124.4
合計(千円)	7,450,038	112.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品等仕入実績にはフランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当期受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

(2) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ボトルウォーター事業(千円)	1,604,482	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は製造原価によっております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	33,387,819	130.1	13,893,006	121.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
レンタル事業(千円)	11,098,913	99.0
建築コンサルティング事業(千円)	2,483,889	97.5
ボトルウォーター事業(千円)	9,641,886	126.7
住宅事業(千円)	31,347,185	108.4
合計(千円)	54,571,874	108.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、成長戦略上の重点事業であるボトルウォーター事業ならびに住宅事業の拡大により、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」としての確かな基盤を当連結会計年度において築くことが出来たと考えております。

今後、レンタル事業、建築コンサルティング事業を加えた4つの事業体制のもとで、積極的な展開を図り、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指してまいります。

レンタル事業では、営業エリアの拡大、M & Aの推進等により売上げの回復を図ります。

建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制の強化を図り、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に注力してまいります。

ボトルウォーター事業は、「クリクラ」ユーザー100万軒の獲得に向けて、販売網の拡充・強化、商品戦略及び企業アライアンス等を強力に推進してまいります。

住宅事業は、魅力ある商品づくり、販売体制の更なる強化、地域特性等を考慮した出店展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品等の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成23年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,172百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は81.0%となっております。

新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

住宅事業においては、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、また、ボトルウォーター事業については食品衛生法等の法的規制を受けており、今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

引渡時期による業績変動について

住宅事業においては、顧客への引渡時期に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

住宅事業においては、資材・部材・設備及び住宅の施工における品質管理については万全を期しておりますが、想定を超えた瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ボトルウォーター事業においては、H A C C P（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適合した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造しておりますが、自社工場での品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業においては、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

ボトルウォーター事業においては、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では、為替予約等を利用したりリスクヘッジを実施しております。

代理店展開について

ボトルウォーター事業は、全国に約400社の代理店を有し、代理店には自ら製造を行う代理店及び販売のみを行う代理店があります。当社は、これらの代理店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、代理店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

株式会社ダスキンとのフランチャイズ契約

当社グループは株式会社ダスキンとの間に下記のフランチャイズチェーン契約を締結しております。

ダスキン 愛の店 ダストコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：マット・モップ)

ダスキン 愛の店 エアコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：空気清浄機)

ダスキン 愛の店 ウォーターコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：浄水器)

ダスキン 愛の店 クリーンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：ロールタオル・ペーパータオル)

ダスキン リネンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：産業ウエス)

ダスキン サービスマスターフランチャイズチェーン契約

(店舗・オフィス等の掃除代行)

このうち代表的なダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約の概要は、次のとおりであります。

契約の要旨：「ダスキン」の名称等を一定の条件に従って使用し、本部が開発した商品等の借受け、もしくは買取り、愛の店事業運営上必要な一切の事業システム及びノウハウの提供を受ける。

契約期間：契約期間は3年間とし、双方のいずれかより期間満了の30日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合は、自動的に1ヶ年更新されるものとし、爾後もこの例によるものとする。

対価：契約締結に際して加盟店は本部に対して一定額の加盟金を支払いまた加盟保証金を預託するものとする。

(注) 株式会社ダスキンのフランチャイズチェーン契約は、都道府県単位の指定営業地域単位で締結することとなり、当社グループでは店舗毎に契約をしております。なお、この指定営業地域は必ずしも当社グループの独占権を意味するものではありません。

また、当社グループは次の都道府県で店舗展開を行っております。

東京都：13営業所
神奈川県：6営業所
千葉県：4営業所
茨城県：2営業所
埼玉県：2営業所
北海道：1営業所
福岡県：3営業所

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

概要

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べた通り、売上高は54,571百万円（前期比8.5%増）、営業利益は2,519百万円（同42.5%増）、経常利益は2,518百万円（同41.7%増）、当期純利益は2,021百万円（同124.1%増）となりました。

売上高、売上原価及び営業利益について

売上高は、前連結会計年度に比べて4,275百万円増加し、54,571百万円となりました。

レンタル事業及び建築コンサルティング事業が一昨年の景気減速の影響から脱却することができず、それぞれ、前年同期比115百万円、64百万円の減収となりました。

ボトルウォーター事業は「クリクラ」ブランドの認知度向上等の販売促進活動の効果もあり、前期比で2,033百万円増加となり、また、住宅事業も各店店長のプレイングマネージャー化による販売体制の強化や附帯工事の受注拡大等が要因となり、前期比で2,422百万円増加した結果、全体では8.5%の増収となりました。

売上原価は、売上高の伸びにより前期比2,686百万円増加し、33,986百万円となり、売上原価率は62.3%（前期62.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて838百万円増加し、18,066百万円となりました。

これは主に、ボトルウォーター事業におけるテレビCMや販売促進費の積極的な投入、売上拡大に伴う人件費の増加等によるものであります。

営業利益は、前期比751百万円増加し、2,519百万円となりました。

建築コンサルティング事業は、売上の落込みが要因となり減益を余儀なくされ、前期比194百万円減となりましたが、レンタル事業部の人員合理化効果による前期比147百万円増、ボトルウォーター事業の大幅増収による前期比262百万円増及び住宅事業の増収・経費削減効果等による前期比699百万円増等により全体では前期比42.5%増となりました。

営業外損益について

営業外損益は、1百万円のマイナス（前期は8百万円のプラス）となりました。

特別損益について

特別損益は、154百万円のマイナス（前期は393百万円のマイナス）となりました。

主に、減損損失68百万円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による影響額98百万円の計上によるものであります。

当期純利益について

以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ980百万円増加し、2,364百万円となりました。

(株)レオハウスが業績安定化による繰延税金資産計上額の増加により、会計上の税負担が軽くなったことなどから税金費用が342百万円(前期比138百万円減)となり、当期純利益は2,021百万円(前期比1,119百万円増)と大幅に増加しました。

なお、1株当たり当期純利益は、249円87銭（前期110円98銭）となりました。

(2) 財政状態

資産合計は、20,259百万円（前期末比2,021百万円増）、負債合計は10,711百万円（同746百万円増）、純資産合計は9,548百万円（同1,275百万円増）となりました。

流動資産合計は9,142百万円（同1,019百万円増）、固定資産合計は11,117百万円（同1,001百万円増）となり、主な内訳は、流動資産では受取手形・売掛金及び未成工事支出金、繰延税金資産が増加、現金及び預金が減少しております。固定資産では建物が増加しております。

流動負債合計は8,828百万円（同494百万円増）、固定負債合計は1,882百万円（同252百万円増）となり、主な内訳は、流動負債では、未成工事受入金が増加し、一年内返済予定の長期借入金が減少しております。固定負債では資産除去債務が増加し、長期借入金が減少しました。

純資産は、従業員持株E S O P信託の導入により自己株式（ ）が増加し、当期純利益の増加により利益剰余金が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りとなっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	45.4	47.1
時価ベースの自己資本比率（％）	39.0	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.7	34.6

住宅事業の黒字化による利益剰余金の増加等により純資産額が増加し、加えて借入金等の負債が746百万円減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加しました。

時価ベースの自己資本比率は、上記の理由並びに時価総額が前連結会計年度末比4,337百万円増加したことにより、17.5ポイント増加しました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、インタレスト・カバレッジ・レシオは減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施した設備投資の総額は、1,237百万円であり、その主なものは、住宅事業の事務所建設等286百万円、ボトルウォーター事業の営業所・プラント建設等679百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	会社統括 業務	統括業 務施設	40,359	-	53,551	-	2,280	96,191	36
町田営業所 ほか52営業所	レンタル 事業	販売設備	319,701	181	23,508	873,394 (3,376.89)	-	1,216,786	495 [194]
新宿営業所 ほか2営業所	建築コン サルティ ング事業	販売設備	15,549	-	2,951	-	-	18,501	69
品川営業所ほか 20営業所・6工場	ボトル ウォー ター事業	販売設備	1,453,041	6,590	33,144	311,965 (2,067.10)	357,528	2,235,882	219 [166]
㈱レオハウス泉 店ほか1支店	住宅事業	販売設備	66,277	-	114	440,432 (8,640.99)	-	506,824	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資 産 (千円)	合計 (千円)	
㈱レオハ ウス	本社ほか 38支店	住宅事業	販売設備	2,658,246	-	37,321	64,685 (1,511.96)	7,079	2,767,332	590

(注) 1. 提出会社に記載の㈱レオハウス泉店ほか1支店の設備はすべて、㈱レオハウスに貸与中であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都新宿区) (注)1.	会社統括業務	統括業務施設	2,328.47	190,935
町田営業所ほか52営業所 (注)1.	レンタル事業	販売設備	13,560.81	333,453
品川営業所ほか20営業所・6工場 (注)1.	ボトルウォーター事業	販売設備	11,349.33	238,129
町田営業所ほか52営業所 (注)2.	レンタル事業	車輛リース	-	164,589
品川営業所ほか20営業所 (注)2.	ボトルウォーター事業	車輛リース	-	185,027
㈱レオハウス本社ほか15支店 (注)1.	住宅事業	販売設備	55,014.74	259,053

国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
㈱レオハウス	小倉支店ほか22支店 (注)1.	住宅事業	販売設備	84,229.34	318,814

- (注) 1. 賃借によるものであります。
2. リースによるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、計画中の設備の新設計画は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後 の 増加能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱レオハウス つくば店	茨城県つくば市	住宅事業	事務所・ モデルハウス	89,830	9,830	自己資金・ 借入金	平成23年3月	平成23年7月	-
㈱レオハウス 加古川店	兵庫県加古川市	住宅事業	事務所・ モデルハウス	93,375	4,187	自己資金・ 借入金	平成23年3月	平成23年7月	-
㈱レオハウス 熊本店	熊本県熊本市	住宅事業	事務所・ モデルハウス	103,990	1,995	自己資金・ 借入金	平成23年3月	平成23年7月	-
㈱レオハウス 宇都宮店	栃木県宇都宮市	住宅事業	事務所・ モデルハウス	82,900	-	自己資金・ 借入金	平成23年4月	平成23年9月	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 投資予定額には、保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所(市場 第1部)	完全議決権株式で あり、権利内容に何 ら限定のない当社 における標準とな る株式であり、単元 株式数は100株であ ります。
計	9,359,625	9,359,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)	-	9,359,625	1,862,488	4,000,000	1,862,488	649,264

(注) 資本準備金の資本組入

旧商法第293条の3の規定に基づき、資本準備金を資本金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	23	47	47	2	4,295	4,444	-
所有株式数(単元)	-	9,819	826	28,957	1,945	88	51,687	93,322	27,425
所有株式数の割合(%)	-	10.50	0.88	30.95	2.08	0.09	55.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,560,902株は「金融機関」に3,285単元、「個人その他」に12,324単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

また、「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式3,285単元を含めております。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、自己株式数に含めるものであります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,327,832	14.19
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	700,026	7.48
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	416,909	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	328,500	3.51
株式会社プリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	306,100	3.27
西山 由之	東京都町田市	270,092	2.89
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	200,000	2.14
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	200,000	2.14
レモンガス株式会社	神奈川県平塚市高根1	160,800	1.72
エクセレント株主会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	144,795	1.55
計	-	4,055,054	43.32

(注) 上記の他、当社は自己株式を1,232,402株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.17%)保有していません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,232,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,099,800	80,998	同上
単元未満株式	普通株式 27,425	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	80,998	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式328,500株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	1,232,400	-	1,232,400	13.17
計	-	1,232,400	-	1,232,400	13.17

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式328,500株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、厳しい経営環境の中、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の経営への参画意識を高め中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセティブ・プランとして、E S O P信託を導入しております。

1. E S O P信託の概要

当社が「ナック従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

334,300株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入者のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号等に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	334,454	420,639,419
当期間における取得自己株式	56	78,986

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、「従業員持株E S O P信託」が市場買付により取得した334,300株(420,477,160円)を含めております。

2. 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (「従業員持株E S O P信託」による当社従業員持株会への処分)	5,800	7,295,124	10,700	13,458,246
保有自己株式数	1,560,902	-	1,550,258	-

(注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式のうち、328,500株を含めております。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、保有自己株式数に含めるものであります。

2. 当期間における保有自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は中間と年度末の年2回の方針であります。これらの配当の決定機関は、中間期は取締役会、年度末は株主総会であります。

当事業年度におきましては、連結純資産配当率4%の方針に基づき、1株当たり年間配当金45円（中間配当20円、当期末配当金25円）となりました。

内部留保金は、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第40期に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月10日取締役会決議	162,547	20.00
平成23年6月24日定時株主総会決議	194,968	25.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,430	1,947	895	928	1,925
最低（円）	1,850	761	578	778	860

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,006	984	1,073	1,179	1,300	1,925
最低（円）	903	904	945	1,053	1,122	901

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺岡 豊彦	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年9月 当社取締役経営管理室長 平成6年6月 当社常務取締役第1事業部長 平成9年7月 当社専務取締役レンタル事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 クリクラ事業本部 本部長(現任) 他の主要な会社の代表状況 株式会社レオハウス 代表取締役社長 一般社団法人日本宅配水協会 代表理事	(注) 3	66
常務取締役	住宅事業本部 本部長	吉村 寛	昭和36年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部 第二支社支社長 平成17年6月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役執行役員住宅事業本部 本部長 平成23年6月 当社常務取締役住宅事業本部 本部長 株式会社レオハウス 専務取締役(現任)	(注) 3	12
常務取締役	管理部門統括	金井 郁馬	昭和29年3月20日生	昭和54年9月 当社入社 平成15年11月 当社執行役員レンタル事業部事務長 平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長 平成21年3月 当社取締役執行役員ボトルウォーター (現クリクラ)事業本部 事務長 平成22年3月 当社取締役業務管理室 室長 平成23年6月 当社常務取締役管理部門統括(現任)	(注) 3	8
取締役	クリクラ事業 本部 運営部 部長	小岸 良昭	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員レンタル事業部 第一ブロック長 平成17年6月 当社取締役第一支社 支社長 平成21年3月 当社取締役執行役員レンタル事業本部 本部長 平成23年1月 当社取締役クリクラ事業本部 運営部 部長(現任)	(注) 3	25
取締役	クリクラ事業 本部 中日本 地域本部 本部長	原田 正秀	昭和39年10月31日生	平成5年8月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員 情報工学システム事業部ブロック長 平成17年6月 当社取締役情報工学システム事業部事業 部長 平成21年3月 当社取締役執行役員建築コンサルティング 事業本部 本部長 平成23年1月 当社取締役クリクラ事業本部 中日本地 域本部 本部長(現任)	(注) 3	7
取締役	建築コンサル ティング 事業本部 本 部長	大草 宏之	昭和39年8月29日生	昭和60年9月 当社入社 平成14年3月 タマホーム九州株式会社(現 株式会社 レオハウス)取締役 平成17年6月 タマキューホーム株式会社(現 株式会 社レオハウス) 専務取締役 平成17年6月 当社取締役住宅事業担当 平成21年3月 当社取締役執行役員住宅事業本部 副 本部長 平成22年3月 当社取締役建築コンサルティング事業 本部 本部長(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	レンタル事業 本部 本部長	松代 光	昭和28年7月7日生	平成6年6月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員法人営業 部長 平成21年3月 当社執行役員レンタル事業本部 副本 部長 平成23年1月 当社執行役員レンタル事業本部 本部 長 平成23年6月 当社取締役レンタル事業本部 本部長 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役		狩野 勝	昭和10年4月26日生	平成2年2月 衆議院議員 平成6年7月 厚生政務次官 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		遠藤 彰子	昭和31年1月30日生	昭和54年8月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員レンタル事業部事務長 平成17年6月 当社取締役レンタル事業 事務長 平成21年3月 当社取締役執行役員レンタル事業本部 事務長 平成22年6月 当社取締役経理部経理会計室 室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9
監査役		西 章	昭和18年2月18日生	平成6年10月 税理士事務所開業(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	2
監査役		岩本 尚子	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 司法書士事務所開業(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	5
計						150

(注) 1. 監査役狩野勝・西章・岩本尚子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

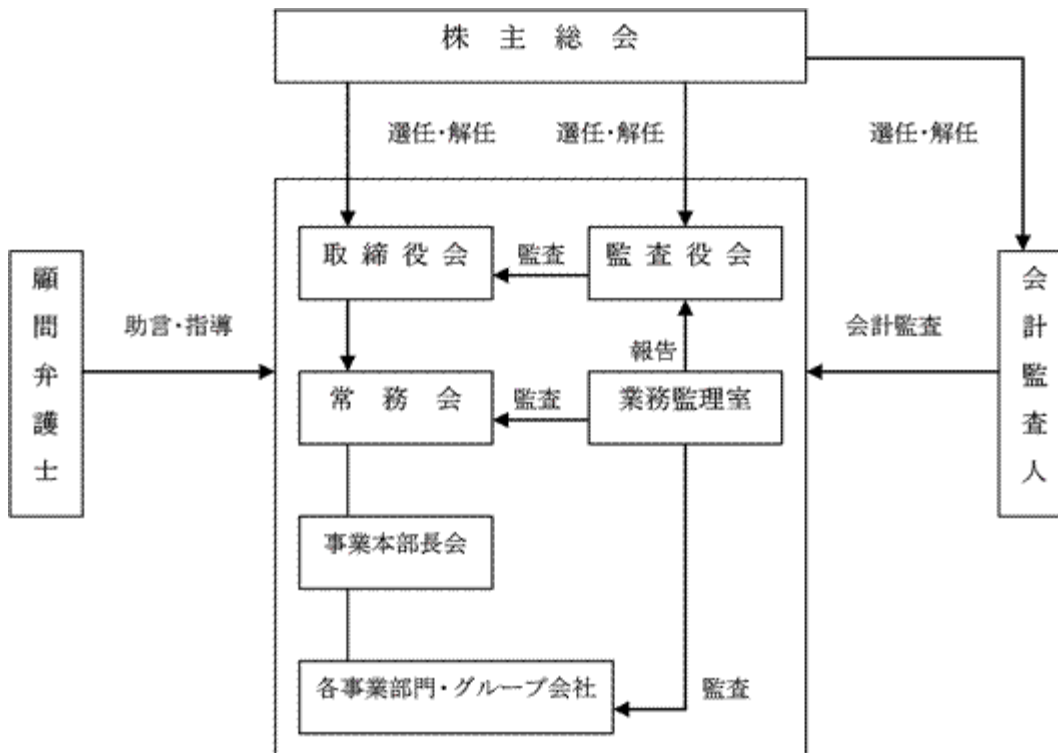
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



・企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。

当社の経営管理体制は、「取締役会」、「常務会」、「事業本部長会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成しております。

取締役会は、現在7名の取締役で構成されており、法令、定款及び取締役会規則で定められた事項ならびに経営に関する重要事項について報告・意思決定するとともに、取締役の業務の執行状況を相互に監督しております。

また、役付取締役3名で構成する「常務会」は月2回開催しており、経営方針及び計画に関する重要事項の審議・判断を行っております。

このほか、役付取締役、事業本部長・副本部長から成る「事業本部長会」を月1回開催し、計画の進捗状況や各部門が直面する課題等についての報告に基づき、意見交換を行い、具体的な対策が決定されております。

「監査役会」は現在4名（うち常勤監査役2名）で構成され、うち3名が社外監査役であります。

法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間監査計画などを決定しております。

「会計監査人」は新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

当連結会計年度において業務執行した公認会計士は、千頭力及び井尾稔であり、同監査法人に所属しております。

なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

法律面については、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。取締役社長の直轄組織である業務監理室が、社内規程の整備及び従業員への周知、教育を実施するほか、監査役監査、会計監査と連携して内部統制の整備状況の適切性及び有効性を検証しております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段として、顧問弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置し、運用しております。これら、内部統制システム及びその運用については、業務監理室が評価し、その結果を取締役社長に報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスクを洗い出し、リスクを予防し、またリスクが発生した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止すべく事業本部長会において経営課題の検討とあわせ、リスク情報の共有及び対応方針の検討、決定を行っております。リスク発生時には、経営管理担当役員が直ちに取締役社長にその内容を報告するとともに、関係者と対応策を検討し、稟議または常務会や取締役会において審議、決定しております。なお、リスク管理に関する規程は常務会でこれを定めております

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の組織として業務監理室を設けており、現在は室長以下3名で業務を遂行しております。

業務監理室は、内部監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務実施の妥当性及び法令遵守等に係わる内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告するとともに、監査役との情報・意見交換を定期的に行い、監査役監査に活用されております。

また、監査役は、会計監査人の監査に先立って、監査計画や監査項目について会計監査人より報告を受け、意見交換を行い、さらに、期末決算に関する会計監査結果についても報告を受けております。

監査役は、業務監理室及び会計監査人と相互に連携を図りつつ、取締役会出席や重要書類の閲覧等により、取締役の意思決定状況及び職務執行の適法性を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は現在選任しておりません。

取締役の相互牽制と社外監査役による監査により、経営監視機能面については十分に確保されていると考え、現行の体制を採用しております。

社外監査役3名はいずれも一般株主と利益相反のおそれはなく、高い独立性を備えております。

幅広い識見と豊富な経験により、経営の客観性、中立性及び適法性を確保する目的に加え、税理士や司法書士等、専門家として、会計・財務面及び法令遵守の視点からのチェック機能強化に適任と判断し、選任しております。

なお、社外監査役のサポート体制については、取締役会関連事項を経営管理部、また、監査役会関連事項を業務監理室がそれぞれ担当し、議題の連絡や事前の内容説明など、円滑な業務遂行のサポートを行っております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	250,200	188,200	-	62,000	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	3,600	3,600	-	-	-	3

(注) 1. 上記の取締役報酬には、使用人兼務役員7名分の使用人給与と相当額92,038千円が含まれておりません。

2. 上記の賞与は、平成23年6月24日開催の株主総会で決議された役員賞与であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等の総額(千円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
西山 由之	取締役	(株)ナック	82,800	-	23,250	-	118,050
	取締役	(株)レオハウス	12,000	-	-	-	

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 276,579千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社八千代銀行	12,500	27,037	安定した資金調達目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社栄光	197,700	90,744	取引関係強化のため
株式会社八千代銀行	12,500	35,375	安定した資金調達目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,600	1,600	10	-	(注)
上記以外の株式	164,884	161,829	4,552	-	46,973

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	-	46,000	2,233
連結子会社	-	-	-	-
計	46,000	-	46,000	2,233

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議し、監査役会の同意のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第40期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての意見発信及び普及、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,937,036	2,968,787
受取手形及び売掛金	1,502,694	2,179,292
商品及び製品	699,171	722,697
未成工事支出金	722,425	1,278,966
原材料及び貯蔵品	60,928	80,002
繰延税金資産	363,792	777,937
その他	1,062,470	1,328,564
貸倒引当金	225,574	193,551
流動資産合計	8,122,946	9,142,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,892,693	7,169,165
減価償却累計額	1,942,042	2,339,527
建物及び構築物(純額)	3,950,651	4,829,637
機械装置及び運搬具	49,508	50,362
減価償却累計額	25,324	34,294
機械装置及び運搬具(純額)	24,184	16,068
工具、器具及び備品	422,827	457,162
減価償却累計額	290,599	306,614
工具、器具及び備品(純額)	132,228	150,547
土地	2,614,473 ³	2,375,158 ³
リース資産	359,544	479,212
減価償却累計額	44,701	112,323
リース資産(純額)	314,842	366,888
建設仮勘定	58,813	21,251
有形固定資産合計	7,095,193	7,759,552
無形固定資産		
のれん	95,891	124,310
その他	108,395	154,103
無形固定資産合計	204,287	278,413
投資その他の資産		
投資有価証券	355,121	440,008
長期貸付金	6,480	3,053
破産更生債権等	235,331	315,734
繰延税金資産	217,633	106,242
差入保証金	2,067,939	2,219,398
その他	325,405 ¹	462,785 ¹
貸倒引当金	391,979	468,045
投資その他の資産合計	2,815,933	3,079,178
固定資産合計	10,115,414	11,117,144
資産合計	18,238,360	20,259,842

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,231,861	2,304,720
短期借入金	455,600	458,736
1年内返済予定の長期借入金	1,051,800	763,500
未払金	1,376,903	1,489,691
リース債務	55,021	75,325
未払法人税等	354,087	318,247
未成工事受入金	1,611,778	2,063,639
賞与引当金	594,172	626,177
役員賞与引当金	28,000	62,000
完成工事補償引当金	29,362	27,763
債務保証損失引当金	66,211	67,224
その他	479,269	571,173
流動負債合計	8,334,069	8,828,199
固定負債		
長期借入金	1,282,750	939,250
リース債務	264,821	301,548
再評価に係る繰延税金負債	3 17,257	3 17,257
資産除去債務	-	496,713
その他	66,043	128,143
固定負債合計	1,630,872	1,882,912
負債合計	9,964,941	10,711,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,465
利益剰余金	6,357,460	8,045,528
自己株式	1,661,337	2,074,681
株主資本合計	9,490,343	10,765,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,568	32,739
繰延ヘッジ損益	-	2,827
土地再評価差額金	3 1,246,493	3 1,246,493
その他の包括利益累計額合計	1,216,924	1,216,581
純資産合計	8,273,418	9,548,730
負債純資産合計	18,238,360	20,259,842

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	50,295,939	54,571,874
売上原価	31,299,729	33,986,026
売上総利益	18,996,210	20,585,848
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,258,193	1,321,882
貸倒引当金繰入額	324,833	56,605
給料及び手当	5,937,527	5,949,700
賞与引当金繰入額	504,740	529,821
賃借料	1,311,827	1,277,147
販売促進費	2,106,755	2,132,585
減価償却費	413,005	516,800
のれん償却額	46,457	42,318
その他	5,324,792	6,239,500
販売費及び一般管理費合計	17,228,133	18,066,362
営業利益	1,768,076	2,519,486
営業外収益		
受取利息	9,838	16,563
受取配当金	12,569	9,017
受取地代家賃	10,886	12,016
受取手数料	25,146	12,356
水道光熱費返戻金	14,876	-
その他	42,387	65,294
営業外収益合計	115,704	115,247
営業外費用		
支払利息	66,416	52,308
減価償却費	12,351	11,786
為替差損	-	29,551
その他	28,169	23,052
営業外費用合計	106,938	116,699
経常利益	1,776,842	2,518,034
特別利益		
固定資産売却益	11,923	32,000
投資有価証券売却益	13,742	11,065
顧客権譲渡益	-	8,600
特別利益合計	25,666	51,665

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 96,476	2 38,109
減損損失	3 231,483	3 68,883
投資有価証券評価損	28,287	-
リース解約損	38,570	-
店舗閉鎖損失	23,970	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,673
特別損失合計	418,787	205,666
税金等調整前当期純利益	1,383,721	2,364,033
法人税、住民税及び事業税	724,222	645,815
法人税等調整額	242,499	303,072
法人税等合計	481,722	342,742
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,021,290
当期純利益	901,999	2,021,290

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,021,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,171
繰延ヘッジ損益	-	2,827
その他の包括利益合計	-	2 343
包括利益	-	1 2,021,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,021,633
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	794,220	794,220
当期変動額		
自己株式の処分	-	244
当期変動額合計	-	244
当期末残高	794,220	794,465
利益剰余金		
前期末残高	5,854,201	6,357,460
当期変動額		
剰余金の配当	308,849	333,222
土地再評価差額金の取崩	89,891	-
当期純利益	901,999	2,021,290
当期変動額合計	503,258	1,688,068
当期末残高	6,357,460	8,045,528
自己株式		
前期末残高	1,661,013	1,661,337
当期変動額		
自己株式の取得	324	420,639
自己株式の処分	-	7,295
当期変動額合計	324	413,344
当期末残高	1,661,337	2,074,681
株主資本合計		
前期末残高	8,987,408	9,490,343
当期変動額		
剰余金の配当	308,849	333,222
土地再評価差額金の取崩	89,891	-
当期純利益	901,999	2,021,290
自己株式の取得	324	420,639
自己株式の処分	-	7,540
当期変動額合計	502,934	1,274,968
当期末残高	9,490,343	10,765,311

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,963	29,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,605	3,171
当期変動額合計	19,605	3,171
当期末残高	29,568	32,739
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,827
当期変動額合計	-	2,827
当期末残高	-	2,827
土地再評価差額金		
前期末残高	1,336,384	1,246,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,891	-
当期変動額合計	89,891	-
当期末残高	1,246,493	1,246,493
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,326,420	1,216,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,496	343
当期変動額合計	109,496	343
当期末残高	1,216,924	1,216,581
純資産合計		
前期末残高	7,660,987	8,273,418
当期変動額		
剰余金の配当	308,849	333,222
土地再評価差額金の取崩	89,891	-
当期純利益	901,999	2,021,290
自己株式の取得	324	420,639
自己株式の処分	-	7,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,496	343
当期変動額合計	612,430	1,275,312
当期末残高	8,273,418	9,548,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,383,721	2,364,033
減価償却費	557,683	662,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,673
減損損失	231,483	68,883
のれん償却額	46,457	42,318
固定資産処分損益（は益）	96,476	38,109
投資有価証券評価損益（は益）	28,287	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	291,410	44,043
賞与引当金の増減額（は減少）	26,469	32,005
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,700	-
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2,762	-
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	14,782	-
受取利息及び受取配当金	22,408	25,580
支払利息	66,416	52,308
有形固定資産売却損益（は益）	11,923	32,000
売上債権の増減額（は増加）	722,011	677,449
破産更生債権等の増減額（は増加）	75,478	-
たな卸資産の増減額（は増加）	273,059	599,140
仕入債務の増減額（は減少）	37,622	72,859
未成工事受入金の増減額（は減少）	306,423	451,861
未払消費税等の増減額（は減少）	23,652	12,925
その他	149,131	75,096
小計	2,078,779	2,531,704
利息及び配当金の受取額	22,097	25,631
利息の支払額	65,125	52,691
法人税等の支払額	619,428	680,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416,323	1,823,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,600	213,000
定期預金の払戻による収入	264,604	163,000
有形固定資産の売却による収入	523,101	336,000
有形固定資産の取得による支出	879,494	1,101,142
無形固定資産の取得による支出	45,436	95,696
投資有価証券の取得による支出	3,359	90,938
投資有価証券の売却による収入	117,024	25,538
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	5,054	-
差入保証金の回収による収入	75,838	-
差入保証金の差入による支出	48,181	268,939
その他	40,255	109,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,204	1,354,288

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	559,000	3,136
長期借入れによる収入	500,000	420,000
長期借入金の返済による支出	736,550	1,051,800
リース債務の返済による支出	16,848	-
自己株式の取得による支出	324	420,639
配当金の支払額	308,355	333,015
その他	-	55,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,077	1,437,646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	198,042	968,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,994	3,874,036
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,874,036	1 2,905,787

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス 非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社レオハウス 非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (連結の範囲から除外した理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本ボトルウォーター協会 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同左 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ．債務保証損失引当金 商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ．債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び直物為替先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) のれんの償却に関する事項 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は32,431千円減少し、税金等調整前当期純利益は131,104千円減少しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は7,896千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は5,786千円であります。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額(は減少)」、「債務保証損失引当金の増減額(は減少)」、「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」、「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「役員賞与引当金の増減額(は減少)」、「債務保証損失引当金の増減額(は減少)」、「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」、「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、それぞれ 34,000千円、1,013千円、1,599千円、80,402千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ 5,211千円、41,150千円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「リース債務の返済による支出」は、62,623千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p> <p>(「従業員持株E S O P 信託」の導入について)</p> <p>当社は、平成23年2月9日開催の取締役会決議に基づき当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の経営への参画意識を高め中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセティブ・プランとして、「従業員持株E S O P 信託」を導入いたしました。E S O P 信託は、「ナック従業員持株会」(以下「当社持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、毎月一定日に当社持株会に売却します。</p> <p>E S O P 信託に関する会計処理については、当社がE S O P 信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を採用しております。</p> <p>従いまして、E S O P 信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてE S O P 信託が所有する当社株式数は328,500株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります 投資その他の資産 3,000千円 その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 819,461千円 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 293,000千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 225,279千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります 投資その他の資産 3,000千円 その他(出資金)</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 765,566千円 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 587,620千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 244,957千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度において時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	土地	11,923千円	建物及び構築物	88,724千円	工具、器具及び備品	7,544千円	機械装置及び運搬具	207千円	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	東京都町田市	遊休資産	土地	千葉県市川市	遊休資産	土地	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県松山市</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度において他店舗に吸収のため撤退する店舗について、帳簿価格全額を減損損失（68,883千円）として特別損失に計上しました。</p>	土地	32,000千円	建物及び構築物	33,535千円	工具、器具及び備品	2,284千円	その他	2,290千円	場所	用途	種類	愛媛県松山市	店舗設備	建物及び構築物 工具器具及び備品
土地	11,923千円																																		
建物及び構築物	88,724千円																																		
工具、器具及び備品	7,544千円																																		
機械装置及び運搬具	207千円																																		
場所	用途	種類																																	
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																	
東京都町田市	遊休資産	土地																																	
千葉県市川市	遊休資産	土地																																	
土地	32,000千円																																		
建物及び構築物	33,535千円																																		
工具、器具及び備品	2,284千円																																		
その他	2,290千円																																		
場所	用途	種類																																	
愛媛県松山市	店舗設備	建物及び構築物 工具器具及び備品																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	921,604千円
少数株主に係る包括利益	-
計	921,604

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,605千円
計	19,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	-	-	9,359,625
合計	9,359,625	-	-	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,231,880	368	-	1,232,248
合計	1,231,880	368	-	1,232,248

(注) 自己株式の増加の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 368株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,554	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	146,294	18.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	利益剰余金	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	-	-	9,359,625
合計	9,359,625	-	-	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902
合計	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902

(注) 1. 自己株式の増加334,454株は、単元未満株式の取得154株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得334,300株であります。

2. 自己株式の減少5,800株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,560,902株のうち、328,500株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	162,547	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	利益剰余金	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,212千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は328,500株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,937,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874,036</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,937,036千円	預入期間が3か月を超える定期預金	63,000	現金及び現金同等物	3,874,036	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,968,787千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905,787</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、496,713千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,968,787千円	預入期間が3か月を超える定期預金	63,000	現金及び現金同等物	2,905,787
現金及び預金勘定	3,937,036千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	63,000												
現金及び現金同等物	3,874,036												
現金及び預金勘定	2,968,787千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	63,000												
現金及び現金同等物	2,905,787												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 営業車輛及びボトルウォーター事業における生産設備 (車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">298,625</td> <td style="text-align: right;">204,471</td> <td style="text-align: right;">94,154</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">299,217</td> <td style="text-align: right;">132,825</td> <td style="text-align: right;">166,391</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,468</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> <td style="text-align: right;">6,734</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195,588</td> <td style="text-align: right;">81,495</td> <td style="text-align: right;">114,093</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">812,900</td> <td style="text-align: right;">431,526</td> <td style="text-align: right;">381,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244,892千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">381,373千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162,432千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">269,970</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,091,405</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,361,376</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	298,625	204,471	94,154	機械及び装置	299,217	132,825	166,391	車輛運搬具	19,468	12,734	6,734	ソフトウェア	195,588	81,495	114,093	合計	812,900	431,526	381,373	未経過リース料期末残高相当		1年内	136,481千円	1年超	244,892千円	合計	381,373千円	支払リース料	162,432千円	減価償却費相当額	162,432千円	1年内	269,970	千円	1年超	3,091,405	千円	合計	3,361,376	千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">269,995</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,821,409</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,091,405</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	269,995	千円	1年超	2,821,409	千円	合計	3,091,405	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	298,625	204,471	94,154																																																				
機械及び装置	299,217	132,825	166,391																																																				
車輛運搬具	19,468	12,734	6,734																																																				
ソフトウェア	195,588	81,495	114,093																																																				
合計	812,900	431,526	381,373																																																				
未経過リース料期末残高相当																																																							
1年内	136,481千円																																																						
1年超	244,892千円																																																						
合計	381,373千円																																																						
支払リース料	162,432千円																																																						
減価償却費相当額	162,432千円																																																						
1年内	269,970	千円																																																					
1年超	3,091,405	千円																																																					
合計	3,361,376	千円																																																					
1年内	269,995	千円																																																					
1年超	2,821,409	千円																																																					
合計	3,091,405	千円																																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、安全性を最も重視して運用を行っております。資金調達には、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は全てヘッジ目的で行っており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金である現金及び預金は、高い信用等级付を有する金融機関のみと取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

保証金は、主として営業所土地・建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約更新時等に貸主の状況を各営業所長がモニタリングしております。

投資有価証券である株式は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格ならびに当該企業の財政状態の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価の把握及び各事業部の営業管理部門による当該企業の経営状態の適宜把握を通じて管理を行う体制をとっております。

営業債務である買掛金・未成工事受入金、諸経費・設備購入等の債務である未払金ならびに未払法人税等は、全てが1年以内を支払期日とするものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資資金に係る資金調達であります。

リース債務は、短期・長期ともほとんどがボルウォーター製造関連設備に係るものであります。

営業債務、未払金、未払法人税等、借入金及びリース債務は流動性のリスクに晒されており、当該リスクに関しては、資金繰状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,937,036	3,937,036	-
(2)受取手形及び売掛金	1,502,694	-	-
貸倒引当金(1)	230,011		
	1,272,683	1,140,959	131,723
(3)投資有価証券 その他有価証券	191,921	191,921	-
(4)保証金	1,298,976	950,444	348,532
資産計	6,700,618	6,220,362	480,255
(5)買掛金	2,231,861	2,231,861	-
(6)未払金	1,376,903	1,376,903	-
(7)未成工事受入金	1,611,778	1,611,778	-
(8)未払法人税等	354,087	354,087	-
(9)短期借入金	1,507,400	1,507,400	-
(10)長期借入金	1,282,750	1,237,474	45,275
(11)リース債務(流動)	55,021	55,021	-
(12)リース債務(固定)	264,821	197,425	67,395
負債計	8,684,624	8,571,952	112,671
(13)デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 保証金

保証金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未成工事受入金、(8) 未払法人税等、(9) 短期借入金及び(11) リース債務(流動)

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(12) リース債務(固定)

長期借入金及びリース債務(固定)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及びリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	163,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,743,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,282,580	220,113	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,025,777	220,113	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、安全性を最も重視して運用を行っております。資金調達は、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は全てヘッジ目的で行っており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金である現金及び預金は、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格ならびに当該企業の財政状態の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価の把握及び各事業部の営業管理部門による該当企業の経営状態の適宜把握を通じて管理を行う体制をとっております。

差入保証金は、主として営業所土地・建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約更新時等に貸主の状況を各営業所長がモニタリングしております。

営業債務である買掛金、諸経費・設備購入等の債務である未払金は、全てが1年以内を支払期日とするものであります。

また、商品（ボトルサーバー）の輸入に伴う一部の買掛金は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係わる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした直物為替先渡取引、借入金に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、買掛金、未払金、借入金は流動性のリスクに晒されており、当該リスクに関しては、資金繰状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,968,787	2,968,787	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,179,292 187,195		
	1,992,097	1,914,078	78,019
(3)投資有価証券 その他有価証券	287,948	287,948	-
(4)差入保証金	1,357,208	1,006,940	350,267
資産計	6,606,042	6,177,755	428,287
(5)買掛金	2,304,720	2,304,720	-
(6)未払金	1,489,691	1,489,691	-
(7)短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	1,222,236	1,222,236	-
(8)長期借入金	939,250	902,966	36,283
負債計	5,955,898	5,919,614	36,283
(9)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	4,760	4,760	-
デリバティブ取引計	4,760	4,760	-

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)差入保証金

差入保証金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュフローを割り引き時価を算定する方法によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	152,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,854,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,982,419	196,873	-	-
合計	4,951,207	196,873	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,884	115,189	49,695
	(2) その他	-	-	-
	小計	164,884	115,189	49,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,037	27,037	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	27,037	27,037	-
合 計		191,921	142,226	49,695

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額163,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	117,024	13,742	-
(2) その他	-	-	-
合 計	117,024	13,742	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について28,287千円(その他有価証券の株式28,287千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,204	141,893	55,311
	(2) その他	-	-	-
	小計	197,204	141,893	55,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,744	90,938	194
	(2) その他	-	-	-
	小計	90,744	90,938	194
合 計		287,948	232,831	55,117

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額152,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	645	311	-
(2) その他	-	-	-
合 計	645	311	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	845,850	521,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	521,250	321,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原理的処理方法	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	外貨建予定取引	318,600	-	313,839

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	240,639千円	253,427千円
税務上の繰越欠損金	711,833	178,596
貸倒引当金	199,589	220,923
未払事業税	32,645	31,921
減損損失	221,393	200,956
長期前払費用償却	100,226	112,093
その他	159,383	434,267
繰延税金資産小計	1,665,711	1,432,185
評価性引当額	1,064,159	377,852
繰延税金資産合計	601,552	1,054,333
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,126	22,377
その他	-	147,775
繰延税金負債合計	20,126	170,153
繰延税金資産(負債)の純額	581,426	884,180

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	363,792千円	777,937千円
固定資産 - 繰延税金資産	217,633	106,242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.6
のれん	1.1	のれん	0.3
住民税均等割等	2.6	住民税均等割等	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
欠損子会社の未認識税務利益	12.7	欠損子会社の未認識税務利益	22.4
その他	0.5	評価性引当額の増減	8.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	449,818千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,026
時の経過による調整額	9,867
期末残高	496,713

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	レンタル 事業 (千円)	建築コン サルティ ング事業 (千円)	ボトル ウォー ター事業 (千円)	住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,214,412	2,548,490	7,608,099	28,924,937	50,295,939	-	50,295,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	510	-	465	-	975	975	-
計	11,214,922	2,548,490	7,608,564	28,924,937	50,296,915	975	50,295,939
営業費用	9,560,088	1,928,546	7,686,905	28,415,575	47,591,115	936,747	48,527,863
営業利益又は営業損失()	1,654,834	619,943	78,340	509,361	2,705,800	937,723	1,768,076
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,683,316	709,134	3,671,088	5,895,373	14,958,913	3,279,446	18,238,360
減価償却費	93,976	7,958	142,120	317,058	561,113	56,536	617,650
減損損失	-	-	-	-	-	231,483	231,483
資本的支出	97,949	712	932,961	455,872	1,487,494	143,746	1,631,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業.....ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業.....建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業.....ボトルウォーター(ミネラルウォーター)

住宅事業.....注文住宅の建築請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936,747千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,279,446千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「ボトルウォーター事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「クリクラ事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売及び害虫駆除器のレンタル

(2) 建築コンサルティング事業

中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

(3) ボトルウォーター事業

ボトルウォーター(ミネラルウォーター)の製造・販売

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	レンタル事業	建築コンサルティング事業	ボトルウォーター事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,214,412	2,548,490	7,608,099	28,924,937	50,295,939	-	50,295,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	-	465	-	975	975	-
計	11,214,922	2,548,490	7,608,564	28,924,937	50,296,915	975	50,295,939
セグメント利益又は損失 ()	1,654,834	619,943	78,340	509,361	2,705,800	937,723	1,768,076
セグメント資産	4,683,316	709,134	3,671,088	5,895,373	14,958,913	3,279,446	18,238,360
その他の項目							
減価償却費	43,300	7,958	135,795	317,058	504,113	53,569	557,683
のれん償却額	46,307	-	150	-	46,457	-	46,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,093	712	929,345	455,872	1,467,023	142,273	1,609,297

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 937,723千円には、セグメント間取引消去・その他調整額79,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,017,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,279,446千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	レンタル事業	建築コンサル ティング 事業	ボトルウォー ター事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,098,913	2,483,889	9,641,886	31,347,185	54,571,874	-	54,571,874
セグメント間の内部売上 高又は振替高	465	-	240	-	705	705	-
計	11,099,379	2,483,889	9,642,126	31,347,185	54,572,580	705	54,571,874
セグメント利益又は損失 ()	1,802,833	425,215	184,054	1,208,523	3,620,627	1,101,141	2,519,486
セグメント資産	4,543,363	824,361	5,222,271	7,421,323	18,011,319	2,248,523	20,259,842
その他の項目							
減価償却費	38,553	6,549	174,890	359,122	579,116	73,966	653,083
のれん償却額	41,443	-	875	-	42,318	-	42,318
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	78,870	10,543	824,799	305,883	1,220,097	17,812	1,237,910

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,101,141千円には、セグメント間取引消去・その他調整額101,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,202,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,248,523千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	ボトルウォー ター事業	住宅事業		
減損損失	-	-	-	68,883	-	68,883

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	ボトルウォー ター事業	住宅事業		
当期償却額	41,443	-	875	-	-	42,318
当期末残高	120,957	-	3,352	-	-	124,310

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	株式会社 キャピタル	東京都 町田市	200,000	建設関連業	(被所有) 直接 20.5%	当社事務所の 営繕等 役員の兼任	支店修繕工事	105,249	未払金	309
							建物の保守管理業務等	36,448	未払金	2,404
							美術館チケット	25,200	-	-
							CM制作費等	22,308	未払金	9,198

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
支店修繕工事については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。
建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。
美術館チケット及びCM制作費等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西山由之	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接3.3%	事務所の賃借	当社事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365
							当社事務所の保証金の差入	-	保証金	31,748

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西山由之	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接3.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	15,600	前払費用	1,365
							事務所の保証金の差入	-	差入保証金	30,803
役員が議決権の過半数を所有している会社等	一般社団法人西山美術館	東京都町田市	-	美術館運営	なし	販売促進品購入 役員の兼任	美術館チケット	40,000	貯蔵品	3,293
役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャピタル（1）	東京都町田市	200,000	建設関連業	（被所有） 直接16.4%	事務所の営繕等 役員の兼任	支店修繕工事	81,179	未払金	787
							建物の保守管理業務等	50,450	未払金	2,404

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

支店修繕工事、建物の保守管理業務等及び美術館チケットについては、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

（1）当社の主要株主でもあります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,017円97銭	1株当たり純資産額 1,224円40銭
1株当たり当期純利益金額 110円98銭	1株当たり当期純利益金額 249円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	901,999	2,021,290
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	901,999	2,021,290
期中平均株式数（株）	8,127,596	8,089,365

（注）当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	455,600	458,736	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,051,800	763,500	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	55,021	75,325	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,282,750	939,250	1.6	平成25年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	264,821	301,548	4.2	平成25年～ 平成29年
合計	3,109,992	2,538,359	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	509,000	175,250	129,000	84,000
リース債務	72,352	62,740	63,050	65,108

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	9,639,873	14,890,732	14,591,397	15,449,870
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	502,147	1,097,837	768,959	999,383
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	568,869	881,282	667,750	1,041,126
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	69.99	108.43	82.16	130.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,189	1,739,859
受取手形	54,017	57,397
売掛金	1,410,787	1,903,984
商品及び製品	699,171	722,697
原材料及び貯蔵品	12,199	20,992
前渡金	14,003	79,439
立替金	122,908	287,179
前払費用	227,798	233,835
繰延税金資産	363,610	433,646
短期貸付金	1,401	1,426
差入保証金	547,008	522,115
その他	44,940	46,766
貸倒引当金	225,574	193,551
流動資産合計	6,044,463	5,855,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,347,277	3,161,035
減価償却累計額	971,313	1,094,794
建物(純額)	1,375,964	2,066,240
構築物	193,153	209,492
減価償却累計額	89,496	104,342
構築物(純額)	103,657	105,150
機械及び装置	11,800	12,653
減価償却累計額	4,056	6,080
機械及び装置(純額)	7,743	6,572
車両運搬具	37,708	37,708
減価償却累計額	21,268	28,213
車両運搬具(純額)	16,440	9,495
工具、器具及び備品	312,012	330,472
減価償却累計額	220,265	217,246
工具、器具及び備品(純額)	91,747	113,225
土地	2,614,473	2,310,473
リース資産	348,354	468,022
減価償却累計額	42,438	108,212
リース資産(純額)	305,915	359,809
建設仮勘定	58,813	20,646
有形固定資産合計	4,574,756	4,991,614

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	95,891	124,310
借地権	6,333	-
ソフトウェア	71,582	123,623
実用新案権	354	354
その他	28,040	28,040
無形固定資産合計	202,202	276,329
投資その他の資産		
長期預金	100,000	150,000
投資有価証券	355,121	440,008
関係会社株式	602,000	602,000
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	6,480	3,053
関係会社長期貸付金	1,800,000 ₁	1,450,000 ₁
破産更生債権等	235,331	315,734
長期前払費用	34,991	41,463
繰延税金資産	217,633	39,743
差入保証金	1,741,184	1,876,655
その他	47,571	111,884
貸倒引当金	263,768	339,835
投資その他の資産合計	4,879,546	4,693,709
固定資産合計	9,656,505	9,961,652
資産合計	15,700,968	15,817,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,725	572,553
短期借入金	455,600	458,736
1年内返済予定の長期借入金	1,051,800	763,500
リース債務	52,847	71,244
未払金	748,353	960,796
未払費用	43,173	43,605
未払法人税等	332,838	295,739
未払消費税等	6,151	64,995
前受金	175,583	217,470
預り金	43,873	40,938
前受収益	25,544	26,976
賞与引当金	352,180	359,410
役員賞与引当金	28,000	62,000
債務保証損失引当金	66,211	67,224
その他	14,218	15,306
流動負債合計	3,732,102	4,020,497

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,282,750	939,250
長期預り保証金	63,948	96,927
リース債務	257,512	297,748
再評価に係る繰延税金負債	3 17,257	3 17,257
資産除去債務	-	174,874
その他	2,095	31,216
固定負債合計	1,623,564	1,557,274
負債合計	5,355,666	5,577,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	649,264	649,264
その他資本剰余金	144,956	145,201
資本剰余金合計	794,220	794,465
利益剰余金		
利益準備金	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	4,578,607	4,885,733
利益剰余金合計	8,429,343	8,736,469
自己株式	1,661,337	2,074,681
株主資本合計	11,562,226	11,456,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,568	32,739
繰延ヘッジ損益	-	2,827
土地再評価差額金	3 1,246,493	3 1,246,493
評価・換算差額等合計	1,216,924	1,216,581
純資産合計	10,345,302	10,239,672
負債純資産合計	15,700,968	15,817,444

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
レンタル売上高	9,266,227	10,872,242
商品売上高	7,098,080	6,627,473
製品売上高	5,007,669	5,725,679
売上高合計	21,371,977	23,225,394
売上原価		
レンタル原価	3,626,766	3,549,730
商品売上原価	3,193,208	4,125,944
製品売上原価	1,155,729	1,293,528
売上原価合計	7,975,705	8,969,203
売上総利益	13,396,272	14,256,191
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,258,193	1,321,882
広告宣伝費	33,717	75,268
販売促進費	974,368	1,126,017
サービス用品費	604,966	745,757
貸倒引当金繰入額	321,302	51,151
役員報酬	176,820	178,600
給料及び手当	4,100,847	4,123,910
賞与引当金繰入額	337,770	340,990
福利厚生費	609,620	639,887
租税公課	60,064	66,981
賃借料	884,674	857,534
旅費及び交通費	1,281,447	1,461,218
消耗品費	138,599	177,627
支払手数料	426,686	539,270
減価償却費	137,731	196,142
その他	798,092	1,049,732
販売費及び一般管理費合計	12,144,903	12,951,974
営業利益	1,251,369	1,304,216
営業外収益		
受取利息	4 58,424	4 55,973
受取配当金	12,569	9,017
受取地代家賃	4 297,560	4 311,831
受取事務手数料	13,008	13,056
その他	41,147	37,291
営業外収益合計	422,710	427,170
営業外費用		
支払利息	64,980	51,247
不動産賃貸費用	246,411	259,053
減価償却費	12,351	11,786
為替差損	5,786	29,551
その他	17,999	19,752
営業外費用合計	347,528	371,391
経常利益	1,326,551	1,359,995

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 11,923	1 32,000
投資有価証券売却益	13,742	11,065
顧客権譲渡益	-	8,600
特別利益合計	25,666	51,665
特別損失		
固定資産除却損	2 90,469	2 8,625
減損損失	3 231,483	-
投資有価証券評価損	28,287	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,150
店舗閉鎖損失	23,970	-
その他	38,570	-
特別損失合計	412,780	26,776
税引前当期純利益	939,437	1,384,883
法人税、住民税及び事業税	716,000	637,000
法人税等調整額	242,751	107,535
法人税等合計	473,248	744,535
当期純利益	466,189	640,348

【売上原価明細書】

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 レンタル商品賃借料		3,370,947	92.9	3,274,592	92.3
2 少額資産購入高		28,056	0.8	29,851	0.8
3 労務費	1	227,763	6.3	245,285	6.9
レンタル原価		3,626,766	100.0	3,549,730	100.0

(注) 1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度5,180千円、当事業年度4,790千円であります。

商品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高		676,896		687,566	
当期商品仕入高		3,203,878		4,147,438	
計		3,880,774		4,835,004	
期末商品たな卸高		687,566		709,059	
商品原価		3,193,208		4,125,944	

製品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首製品たな卸高		10,997		11,605	
当期製品製造原価		1,344,936		1,604,482	
計		1,355,934		1,616,088	
他勘定振替高	1	188,599		308,921	
期末製品たな卸高		11,605		13,638	
製品原価		1,155,729		1,293,528	

(注) 1. 他勘定振替高は販売促進費への振替額であります。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		73,073	5.4	156,813	9.8
労務費	2	224,032	16.7	256,605	16.0
経費	1	1,047,829	77.9	1,191,063	74.2
当期総製造費用		1,344,936	100.0	1,604,482	100.0
当期製品製造原価		1,344,936		1,604,482	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
外注費	608,096千円	656,009千円

2. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度9,230千円、当事業年度13,630千円であります。
3. 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。なお、事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,264	649,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,264	649,264
その他資本剰余金		
前期末残高	144,956	144,956
当期変動額		
自己株式の処分	-	244
当期変動額合計	-	244
当期末残高	144,956	145,201
資本剰余金合計		
前期末残高	794,220	794,220
当期変動額		
自己株式の処分	-	244
当期変動額合計	-	244
当期末残高	794,220	794,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	350,735	350,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,735	350,735
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,511,158	4,578,607
当期変動額		
剰余金の配当	308,849	333,222
土地再評価差額金の取崩	89,891	-
当期純利益	466,189	640,348
当期変動額合計	67,449	307,125
当期末残高	4,578,607	4,885,733

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,361,894	8,429,343
当期変動額		
剰余金の配当	308,849	333,222
土地再評価差額金の取崩	89,891	-
当期純利益	466,189	640,348
当期変動額合計	67,449	307,125
当期末残高	8,429,343	8,736,469
自己株式		
前期末残高	1,661,013	1,661,337
当期変動額		
自己株式の取得	324	420,639
自己株式の処分	-	7,295
当期変動額合計	324	413,344
当期末残高	1,661,337	2,074,681
株主資本合計		
前期末残高	11,495,101	11,562,226
当期変動額		
剰余金の配当	308,849	333,222
土地再評価差額金の取崩	89,891	-
当期純利益	466,189	640,348
自己株式の取得	324	420,639
自己株式の処分	-	7,540
当期変動額合計	67,125	105,973
当期末残高	11,562,226	11,456,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,963	29,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,605	3,171
当期変動額合計	19,605	3,171
当期末残高	29,568	32,739
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,827
当期変動額合計	-	2,827
当期末残高	-	2,827
土地再評価差額金		
前期末残高	1,336,384	1,246,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,891	-
当期変動額合計	89,891	-
当期末残高	1,246,493	1,246,493

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,326,420	1,216,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,496	343
当期変動額合計	109,496	343
当期末残高	1,216,924	1,216,581
純資産合計		
前期末残高	10,168,680	10,345,302
当期変動額		
剰余金の配当	308,849	333,222
土地再評価差額金の取崩	89,891	-
当期純利益	466,189	640,348
自己株式の取得	324	420,639
自己株式の処分	-	7,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,496	343
当期変動額合計	176,621	105,630
当期末残高	10,345,302	10,239,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び直物為替先渡取引 ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は11,621千円減少し、税引前当期純利益は29,772千円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「従業員持株E S O P 信託」の導入について)</p> <p>当社は、平成23年 2月 9日開催の取締役会決議に基づき当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の経営への参画意識を高め中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセティブ・プランとして、「従業員持株E S O P 信託」を導入いたしました。E S O P 信託は、「ナック従業員持株会」(以下「当社持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、毎月一定日に当社持株会に売却します。</p> <p>E S O P 信託に関する会計処理については、当社がE S O P 信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を採用しております。</p> <p>従いまして、E S O P 信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においてE S O P 信託が所有する当社株式数は328,500株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債権 長期貸付金 1,800,000千円</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 819,461千円 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 293,000千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 225,279千円</p>	<p>1. 関係会社に対する債権 長期貸付金 1,450,000千円</p> <p>2. 債務保証 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 765,566千円 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 587,620千円</p> <p>3. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 244,957千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																				
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県本庄市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については各営業所単位（ボトルウォーター事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当事業年度において時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,483千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地について正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">286,674</td> </tr> </table>	土地	11,923千円	建物	81,947千円	構築物	1,363	車両運搬具	207	工具、器具及び備品	6,950	場所	用途	種類	埼玉県本庄市	遊休資産	土地	東京都町田市	遊休資産	土地	千葉県市川市	遊休資産	土地	関係会社よりの受取利息	49,786千円	関係会社よりの受取地代家賃	286,674	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">299,815</td> </tr> </table>	土地	32,000千円	建物	6,915千円	工具、器具及び備品	1,710	関係会社よりの受取利息	40,390千円	関係会社よりの受取地代家賃	299,815
土地	11,923千円																																				
建物	81,947千円																																				
構築物	1,363																																				
車両運搬具	207																																				
工具、器具及び備品	6,950																																				
場所	用途	種類																																			
埼玉県本庄市	遊休資産	土地																																			
東京都町田市	遊休資産	土地																																			
千葉県市川市	遊休資産	土地																																			
関係会社よりの受取利息	49,786千円																																				
関係会社よりの受取地代家賃	286,674																																				
土地	32,000千円																																				
建物	6,915千円																																				
工具、器具及び備品	1,710																																				
関係会社よりの受取利息	40,390千円																																				
関係会社よりの受取地代家賃	299,815																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,231,880	368	-	1,232,248
合計	1,231,880	368	-	1,232,248

(注)自己株式の増加の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 368株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902
合計	1,232,248	334,454	5,800	1,560,902

(注)1.自己株式の増加334,454株は、単元未満株式の取得154株及び「従業員持株E S O P信託」による自己株式の取得334,300株であります。

2.自己株式の減少5,800株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却によるものです。

3.自己株式の当事業年度末株式数1,560,902株のうち、328,500株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 営業車輛及びボトルウォーター事業における生産設備 (車輛運搬具及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針3「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">267,829</td> <td style="text-align: right;">183,435</td> <td style="text-align: right;">84,393</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">271,521</td> <td style="text-align: right;">120,786</td> <td style="text-align: right;">150,734</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,254</td> <td style="text-align: right;">4,453</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">546,605</td> <td style="text-align: right;">308,675</td> <td style="text-align: right;">237,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当</p> <p>1年内 87,586千円</p> <p>1年超 157,862千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 245,449千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 119,307千円</p> <p>減価償却費相当額 110,892千円</p> <p>支払利息相当額 8,747千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153,033</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356,616</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,509,649</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	267,829	183,435	84,393	機械及び装置	271,521	120,786	150,734	車輛運搬具	7,254	4,453	2,801	合計	546,605	308,675	237,930	1年内	153,033	千円	1年超	1,356,616	千円	合計	1,509,649	千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針3「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153,057</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,203,558</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,356,616</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153,057	千円	1年超	1,203,558	千円	合計	1,356,616	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	267,829	183,435	84,393																																				
機械及び装置	271,521	120,786	150,734																																				
車輛運搬具	7,254	4,453	2,801																																				
合計	546,605	308,675	237,930																																				
1年内	153,033	千円																																					
1年超	1,356,616	千円																																					
合計	1,509,649	千円																																					
1年内	153,057	千円																																					
1年超	1,203,558	千円																																					
合計	1,356,616	千円																																					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式602,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式602,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	147,664千円	220,924千円
未払事業税	27,369	26,403
賞与引当金	142,632	145,920
減損損失	221,393	173,196
その他	77,105	151,710
繰延税金資産小計	616,165	718,153
評価性引当額	14,795	163,475
繰延税金資産合計	601,370	554,679
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,126	22,377
その他	-	58,911
繰延税金負債合計	20,126	81,289
繰延税金資産(負債)の純額	581,243	473,389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
投資有価証券評価減	1.2	投資有価証券評価減	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
その他	1.9	評価性引当額の増減	8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	150,016千円
有形固定資産取得による増加額	21,418
時の経過による調整額	3,439
期末残高	174,874

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272円 90銭	1,312円 99銭
1株当たり当期純利益金額	57円 36銭	79円 16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	466,189	640,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,189	640,348
期中平均株式数(株)	8,127,596	8,089,365

(注) 当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社ジャスト	7,300	147,460
		株式会社ダイオーズ	200,000	102,000
		株式会社栄光	197,700	90,744
		株式会社ダスキン	38,800	59,829
		株式会社八千代銀行	12,500	35,375
		株式会社ゼロフォース	600	3,000
		株式会社ジャパンニューアルファ	2	1,600
		小計	456,902	440,008
計		456,902	440,008	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,347,277	836,127	22,370	3,161,035	1,094,794	138,936	2,066,240
構築物	193,153	16,339	-	209,492	104,342	14,846	105,150
機械及び装置	11,800	853	-	12,653	6,080	2,024	6,572
車両運搬具	37,708	-	-	37,708	28,213	6,944	9,495
工具、器具及び備品	312,012	60,832	42,372	330,472	217,246	37,644	113,225
土地	2,614,473	-	304,000	2,310,473	-	-	2,310,473
リース資産	348,354	119,668	-	468,022	108,212	65,774	359,809
建設仮勘定	58,813	920,043	958,210	20,646	-	-	20,646
計	5,923,594	1,953,864	1,326,954	6,550,504	1,558,890	266,170	4,991,614
無形固定資産							
のれん	144,754	70,737	-	215,491	91,181	42,318	124,310
借地権	6,333	-	6,333	-	-	-	-
ソフトウェア	229,946	79,732	3,077	306,601	182,977	27,691	123,623
実用新案権	354	-	-	354	-	-	354
その他	28,040	-	-	28,040	-	-	28,040
計	409,429	150,469	9,411	550,488	274,159	70,010	276,329
長期前払費用	55,813	21,130	12,156	64,786	23,323	14,658	41,463

(注) 1. 増加の主な内訳

建物 町田ククリ中央研究所 564,651千円
リース資産 博多プラント関係 99,400千円

2. 減少の主な内訳

建物 博多プラント関係 61,593千円
土地 町田市土地売却 218,000千円
土地 市川市土地売却 86,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	489,342	337,269	12,940	280,286	533,386
賞与引当金	352,180	359,410	352,180	-	359,410
役員賞与引当金	28,000	62,000	28,000	-	62,000
債務保証損失引当金(注)	66,211	67,224	-	66,211	67,224

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額14,967千円及び一般債権に係る貸倒引当金の洗替額265,318千円であります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100,598
銀行預金	
当座預金	93,054
普通預金	1,478,628
定期預金	63,000
別段預金	4,577
合計	1,739,859

(ロ) 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
睦屋商事株式会社	6,613
有限会社桑原工務店	5,043
株式会社カモリ	4,016
有限会社トータルハウジング	3,228
その他	38,495
合計	57,397

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	11,228
5月	3,112
6月	1,448
7月	7,637
8月	1,176
9月	1,176
10月以降	31,617
合計	57,397

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	336,495
株式会社ジェーシービー	149,251
三井住友ファイナンス&リース株式会社	81,490
横濱倉庫株式会社	67,641
株式会社オリエントコーポレーション	44,992
その他	1,224,113
合計	1,903,984

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,410,787	16,481,270	15,988,073	1,903,984	89.4	36.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ボトルウォーターサーバー	399,826
外注駆除器及び薬剤	249,049
環境衛生品	25,363
ミネラルウォーター	13,638
その他	34,820
合計	722,697

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用消耗品	3,955
消耗工具	11,801
主要材料	5,234
合計	20,992

(ヘ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社レオハウス	1,450,000
合計	1,450,000

(ト) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所等保証金	1,778,133
取引保証金	49,189
厚生施設利用入会保証金	15,503
借上社宅保証金	15,182
供託金	10,000
その他	8,647
合計	1,876,655

負債の部

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
グリーンテック株式会社	82,754
株式会社ジャパンボトルドウォーター	38,742
横濱倉庫株式会社	38,448
国際衛生株式会社	32,983
甲南包装工業株式会社	32,543
その他	347,080
合計	572,553

(イ)未払金

相手先	金額(千円)
株木建設株式会社	52,500
横濱倉庫株式会社	44,673
日本GE株式会社	19,513
株式会社アドバンス芙蓉	15,617
家田ケミカル株式会社	13,797
その他	814,694
合計	960,796

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	425,250
三菱UFJ信託銀行株式会社	378,000
株式会社みずほコーポレート銀行	56,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	56,000
株式会社群馬銀行	24,000
合計	939,250

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nacoo.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月6日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。